

商工会議所 LOBO (早期景気観測)

2025年 2 月調査結果

2025
2

「年収の壁」による影響①

4社に1社超の企業で就業調整による人手不足に直面 税・社会保険の壁が就業調整の大きな要因

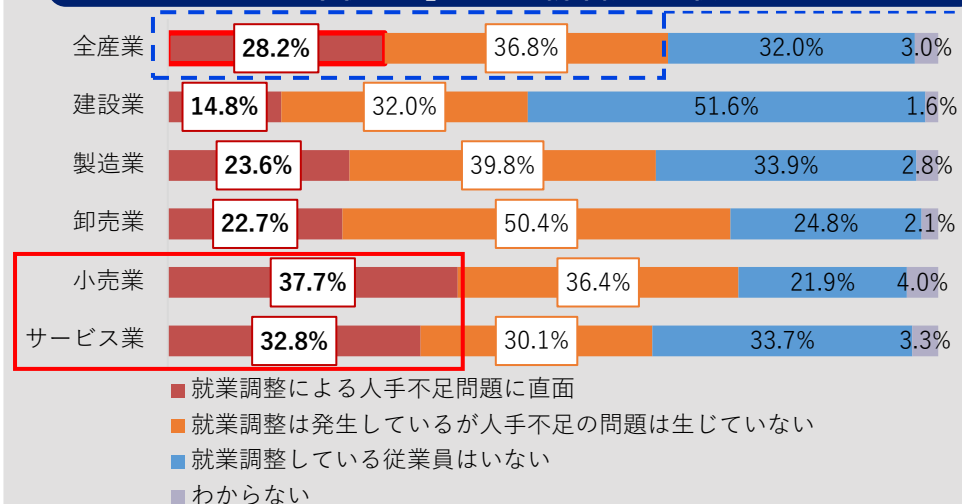
- 「就業調整による人手不足問題に直面」と回答した企業は28.2%となっており、「年収の壁」による就業調整が企業の人手不足に拍車をかけていることがうかがえる。
- 業種別では、小売業、サービス業で「就業調整による人手不足問題に直面」している割合が全業種と比較して高くなっており、労働集約型産業で、より就業調整による影響が大きくなった。
- また、「就業調整は発生しているが人手不足の問題は生じていない」（36.8%）と合わせると全体の6割超の企業で従業員の就業調整が発生している。
- 就業調整を行う理由（複数回答）としては、税の「103万円の壁」（77.3%）、社会保険の「106万円の壁」（53.0%）、「130万円の壁」（58.4%）といずれも半数を超えている。
- 最も金額の低い「103万円の壁」に加え、実際に手取り額が減少する社会保険の壁が就業調整を行う大きな要因となっていることがうかがえる。



中小企業の声

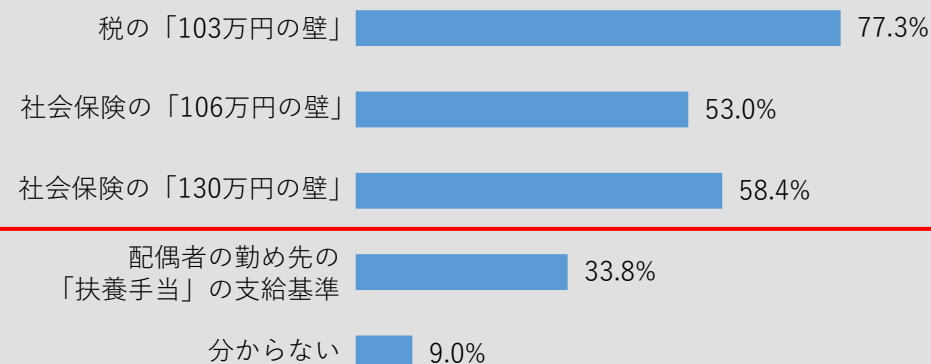
- パート従業員の時給をアップしても年収の壁を理由に就業時間が減少してしまう。それを補うために雇用人数を増やそうとしてもなかなか採用できず、既存従業員の業務量が増加している。（旭川 宿泊業）
- 社会保険料の壁があることから、パート社員が週休3日、短時間勤務を希望しているため、休む曜日をずらしたパートを複数人雇用しなければならない。（柏 自動車・附属品製造業）
- 103万円の壁、106万円の壁を意識して就業時間の調整を申し入れるパートが多くいる。特に106万円の壁は手取り額が減少するため、働きたくても働けないという状況。（豊中 一般工事業）

「年収の壁」による就業調整の状況



※「就業調整」とは、自身の年収が「年収の壁」を超えないよう就業時間や日数を調整すること
※パート・アルバイト従業員を雇用していると回答した事業者を対象に調査

就業調整を行う理由（複数回答）



※税の「103万円の壁」：所得税が課税されるかの基準

※社会保険の「106万円の壁」：パート・アルバイト従業員が勤務先の社会保険（厚生年金・健康保険）に加入するかの基準

※社会保険の「130万円の壁」：勤務先の社会保険への加入対象でない（正社員50人以下の企業等）パート・アルバイト従業員が配偶者の扶養から外れ、国民年金・国民健康保険に加入するかの基準

「年収の壁」による影響②

就業調整による人手不足への対応に苦慮 社会保険料の負担増も経営に重荷

- 就業調整による人手不足の問題への対応（複数回答）として、「パート・アルバイト従業員を追加で雇用」が46.2%と最多となり、次いで「既存の社員等の業務量増加」が32.9%となった。また、「ITの活用等による労働生産性の向上」も19.6%となった。
- 一方、「特に対応していない」も20.8%にのぼった。また、従業員を追加で雇用したいが、求人を出しても人が集まらないという声も聞かれた。
- 人手不足解消と社会保険料負担に関する考えとして、「人手不足解消になっても社会保険料負担は増やせない」は36.1%、「人手不足解消につながれば社会保険料の負担増はやむを得ない」は53.7%となった。度重なるコストの増加など、厳しい経営環境の中で社会保険料の負担を増やすことは大きな重荷となるが、人手不足解消につながるのであれば社会保険料の負担増はやむを得ないという企業も多く、難しい選択を迫られている。



中小企業の声

- 就業調整は主に11～12月に多く発生するが、他社の繁忙時期と重なるため、その時期のみ新たに雇用を行うことは困難であり、既存社員への負荷が大きくなっている。（札幌 建物サービス業）
- ここ数年で原材料価格や労務費等のコストが大幅に増加しており、そこに社会保険料負担の増加まで重なってしまうと、従業員の雇用の維持が難しくなる。（高鍋 食料・飲料卸売業）
- これまでは社会保険料の負担増にならないよう、パート従業員は就業調整をして社会保険には加入しないようにしていたが、人手不足の解消のため、希望する従業員は労働時間を増やし、社会保険に加入してもらうことにした。（本渡 飲食店）

就業調整による人手不足の問題への対応（複数回答）

※「就業調整」しているパート・アルバイト従業員がいる企業が回答

パート・アルバイト従業員を追加で雇用 46.2%

既存の社員等の業務量増加 32.9%

特に対応していない 20.8%

ITの活用等による労働生産性の向上 19.6%

「年収の壁」による手取り額の減少を抑制し、
就業調整を行う従業員減少を目的とした
パート・アルバイト従業員の待遇引上げ 8.7%

業務量の減少を目的とした、受注量の引き下げ 5.5%

その他 2.5%

人手不足解消と社会保険料負担に関する考え

※「就業調整」しているパート・アルバイト従業員がおり、
人手不足の問題に直面している企業が回答

人手不足解消になっても
社会保険料負担は増やせない
36.1%

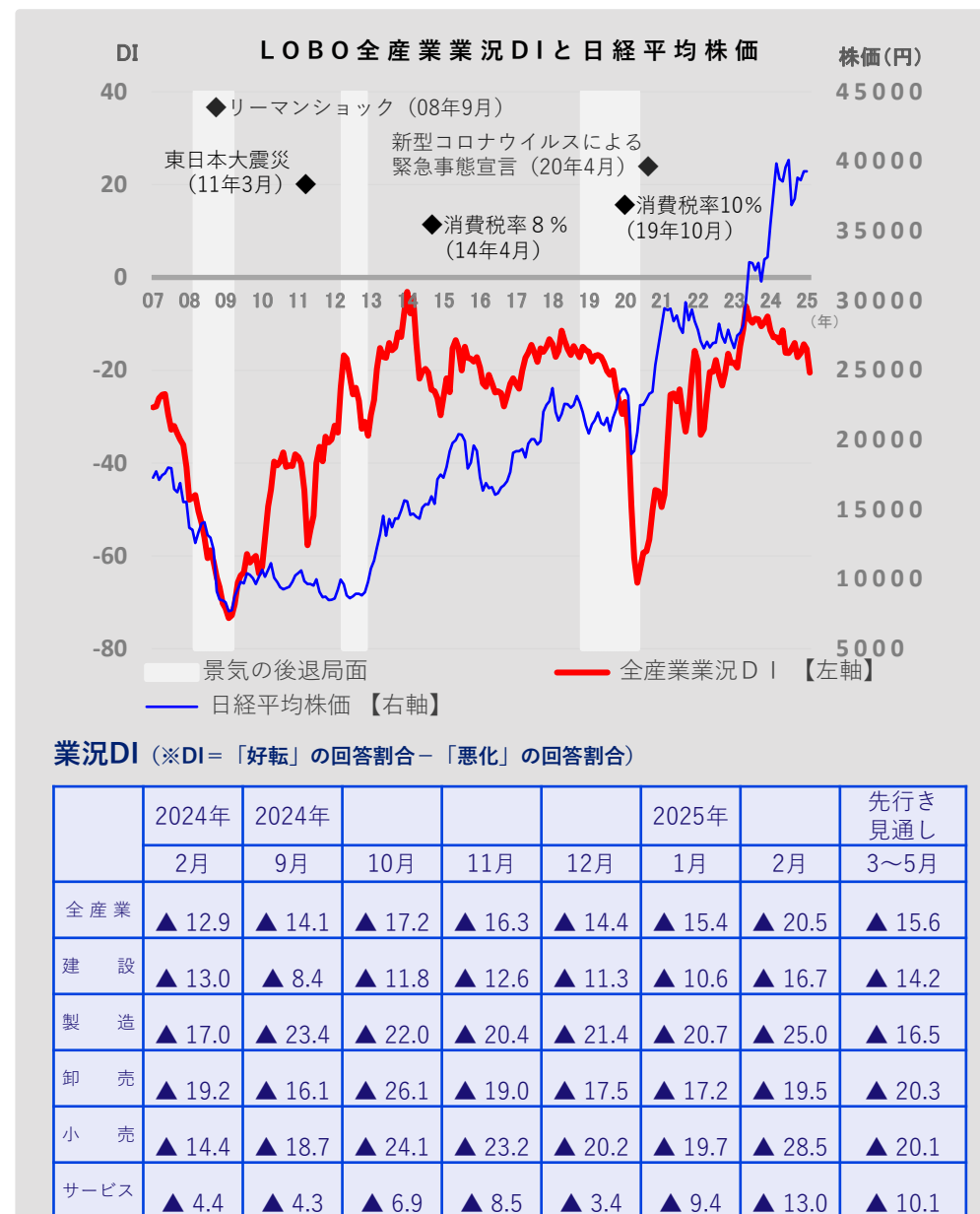
人手不足解消につながれば
社会保険料の負担増は
やむを得ない
53.7%

分からない
10.1%

2025年2月の動向

**業況DIは、コスト増が続く中、天候不順で全業種悪化
先行きは、改善示すも不変的な見方多く、力強さ欠く**

- **全産業合計の業況DIは、▲20.5（前月比▲5.1ポイント）**
- 小売業・サービス業は、年始需要が一服する中、急激な気温低下による客足減少と電気代等のコスト増で悪化した。卸売業は、飲食料品や日用品の引き合い減少で悪化した。また、製造業では、機械器具関係全般が力強さを欠き、建設業は、公共工事が一服する中、一部で降雪による工事停滞の影響が見られ、悪化した。（全業種で業況DIが1.0ポイント以上悪化したのは、2024年6月以来8か月ぶり）
- 長引く物価高に伴う消費マインドの低迷、円安基調や燃油価格の上昇に伴うコスト負担増、深刻な人手不足など長期的課題の山積が続いている。様々なコスト増が続く中、2度に渡る大寒波の影響もあり、中小企業の業況は2か月連続で悪化を示した。
- **先行き見通しDIは、▲15.6（今月比+4.9ポイント）**
- 足元で実質賃金がプラス基調で推移する中、新年度関連商品等の需要増への期待感が小売業を中心にうかがえる。
- 一方、長期化する消費マインドの低迷、コスト負担増、人材不足、価格転嫁など、下振れリスクは多い。また、第2次トランプ政権による世界情勢の不安定を懸念する声も引き続き聞かれた。中小企業の先行きは、改善を示すも、不変的な見方が多く、力強さを欠く状況が続いている。



業種別の動向

前月と比べたDI値の動き



改善



ほぼ横ばい



悪化



資材価格やエネルギー価格の高止まりが続く中、住宅関連を中心とした民間工事の不振継続や、公共工事の落ち着きにより、悪化。技術者等の専門人材の不足を訴える声は引き続き聞かれている。

- 「前年同月と比較して、売上はそれほど変動はないものの、燃料価格や資材価格が上昇しているため、採算が悪化しており、総じてみると業況は悪化している。今後の見通しも好転材料が少なく、現在のような経営状況が続くと思われ、打開策を見出していかなければと考えている」（一般工事業）
- 「深刻な人手不足に拍車がかかっている。人材がいれば受注ができ、売上確保につながるため、業況も改善していくと思われる」（大工工事業）



寒波に伴う急激な気温低下で春物衣料など繊維製品関係の売上が伸び悩んだほか、自動車関連や一般機械・電子機器など機械器具関係全般の需要が低迷し、悪化。

- 「原材料・燃料・労務費などすべてのコストが増加している中で、価格転嫁交渉に努めているが、再三の値上げ要請となっており、次第に交渉が厳しくなっている。価格競争に巻き込まれない経営を目指すべく、自社特有の製品の扱い量を増やしていく」（自動車・付属品製造業）
- 「電気・ガス代や燃料費の上昇が経営を圧迫している。補助金・税制面の対策を積極的に行ってほしい」（紙製品製造業）



急激な気温低下で客足が減少した小売業・サービス業からの引き合い減少に加え、補助金縮小に伴う輸送費の上昇等でコスト負担が増加し、悪化。

- 「仕入価格の上昇が止まる気配がなく、卸売価格も上げざるを得ず、必然的に取引先の販売価格も高くなるため、最終消費者の購買意欲が下がっている。実質賃金が多少プラスになっても、消費マインドは低いままで、取引量は減少している。」（食料・飲料卸売業）
- 「仕入価格に加え、輸送費のコスト増も負担になっている。小口案件では、輸送費のほうが高くなることもある」（一般機械器具卸売業）



インバウンド需要は堅調なものの、年始特需が落ち着く中、急激な気温低下による客足減少で百貨店・専門小売店・商店街など様々な業態で、悪化。気温低下に伴う暖房使用量の増加で、コスト負担増を訴える声が聞かれた。

- 「強い寒波が長期間続き、厳しい寒さから来店客数が減少し、売上が減少。また、暖房使用量も増えたことで、燃料コストも増加した。加えて、物流の遅延や一部商品の供給不足で在庫調整等が必要となり、思い通りの事業活動が行えなかった」（百貨店）
- 「仕入価格の上昇分を価格転嫁したが、販売価格を上げたことで来店客数が減少し、売上也悪化してしまった」（文具・事務用品小売業）



補助金縮小による燃油価格の上昇でコスト負担増が続く運送業や、急激な気温低下で客足が減少した飲食・宿泊業が全体を下押しし、悪化。年度末に向けて、人材確保の方法を模索する声も多く聞かれた。

- 「寒波による急激な気温低下で客足が減少し、売上が伸び悩んだ。加えて、昨今のキャッシュレス決済の普及による手数料負担、振り込みまでのタイムラグの影響で運転資金が不足し始めている」（飲食店）
- 「賃上げに努めているが、なかなか人材が集まらない。年度末に向けて短時間バイト等のスポットワーカーを活用する予定である」（遊園地）

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



北海道

北海道は、悪化。建設業では、大雪による工期延長等により労務コストが増加し、業況が悪化した。製造業では、「さっぽろ雪まつり」の恩恵を受け、飲食料品関係などの引き合いが増加したものの、エネルギーコスト等の高騰により、金属製品関係などで採算が悪化した。製鉄関係の事業者からは、除雪需要が落ち着く3月頃からの、除雪車・重機の整備に関する受注増を期待している、という声が聞かれた。



東北

東北は、悪化。サービス業では、大雪により予約キャンセルや除雪コストが増加し、飲食関係や宿泊関係を中心に売上・採算が悪化した。卸売業では、サービス業や小売業などからの引き合い減少に、大雪に伴う輸送遅延や労務費の増加が重なり、飲食料品関係などで採算が悪化した。酒類の卸売事業者からは、原材料である米の高騰に伴い、商品の仕入価格の上昇が続いているため、価格転嫁を予定している、という声が聞かれた。



北陸信越

北陸信越は、悪化。サービス業では、記録的な大雪の影響で、飲食関係や宿泊関係、運送関係などで売上・採算が悪化した。飲食店の事業者からは、最近では物価高や寒波襲来により、地域住民の消費意欲が低下しているため、今後の歓送迎会シーズンに向けてPR活動を強化し、売上確保に努めたい、という声が聞かれた。製造業では、原材料価格や輸送コストの高騰により、電気機械関係や輸送用機械関係などで売上・採算が悪化した。



関東

関東は、悪化。製造業では、消費者の購買意欲が低迷し、建築材料や自動車部品の需要が減少したことで、金属製品関係などで売上・採算が悪化した。事業者からは、既存社員の高齢化に伴い、人材の確保に努めているが、技術・ノウハウの継承が課題となっている、という声が聞かれた。小売業では、日用品等に対する消費者の買い控えや仕入コストの増加により、専門小売店などで売上・採算が悪化した。



東海

東海は、悪化。建設業では、資材価格の高騰による民間の建設需要の低迷や、労務費の高騰が足かせとなり、売上・採算が悪化した。事業者からは、人手不足解消に向けて新卒採用を強化しているが、同業他社との競争激化により、採用人数は減少を見込んでいる、という声が聞かれた。小売業では、日用品等に対する消費者の買い控えにより、専門小売店などを中心に売上が悪化した。



関西

関西は、悪化。サービス業では、継続する物価高の影響で消費者の節約志向が高く、生活関連サービスや飲食関係などで売上が悪化した。卸売業では、気温低下に伴い春物衣料の売れ行きが鈍い小売業からの引き合いが減少し、繊維・衣服関係などで売上・採算が悪化した。一方、他地域の事業者からは、大阪・関西万博への社員研修旅行を予定している、という声も聞かれており、さらなる地域経済の活性化が期待されている。

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



中国

中国は、悪化。製造業では、消費者の買い控えや円安による仕入コストの増加の影響を受け、飲食料品関係や機械関係で売上・採算が悪化した。事業者からは、物流2024年問題への対応として、関東圏の物流を担う拠点を茨城県に新設した、という声が聞かれた。卸売業では、製造業からの引き合い減少に、輸送コストやエネルギーコストの増加が重なり、機械器具関係などで採算が悪化した。



四国

四国は、悪化。建設業では、資材価格の高騰により、民間住宅等の需要が低迷しており、売上・採算が悪化した。小売業では、物価高による消費者の買い控えが生じていることで、商店街や総合スーパーなどで売上が悪化した。事業者からは、インフルエンザ等の感染拡大に続き、寒波が襲来し、外出機会の減少を招く事象が発生したことで売上が減少傾向にある、という声が聞かれた。



九州

九州は、悪化。小売業では、今月初めに鹿児島市でも積雪があったなど、急激な気温低下による来店客数の減少やエネルギーコストの増加により、専門小売店や総合スーパーなどで採算が悪化した。製造業では、建設業からの引き合い減少や、消費意欲の低迷を受け、建材関係や飲食料品関係などで売上・採算が悪化した。事業者からは、夜間を含む交代勤務を行う人手が不足しているため、省力化対策に取り組む、という声が聞かれた。

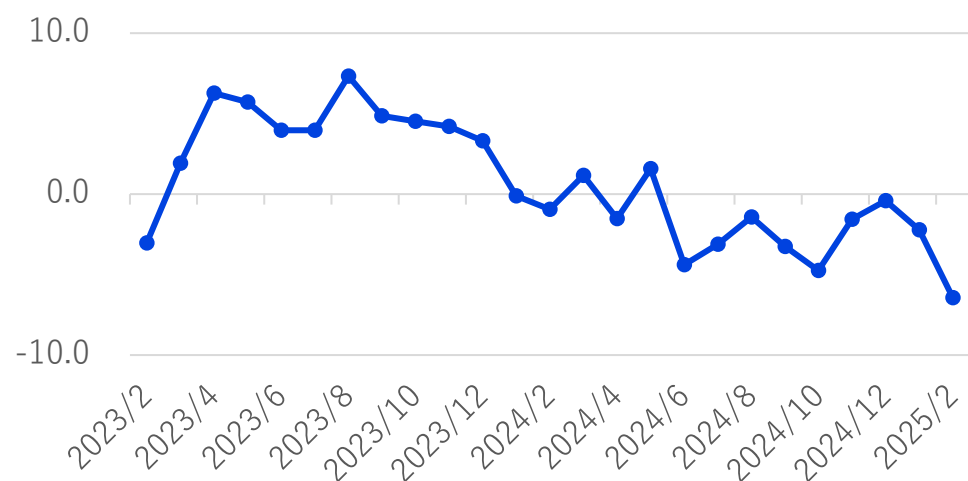
	2024年 2月	2024年 9月				2025年 1月		先行き 見通し 3～5月
全 国	▲ 12.9	▲ 14.1	▲ 17.2	▲ 16.3	▲ 14.4	▲ 15.4	▲ 20.5	▲ 15.6
北 海 道	▲ 7.0	▲ 9.4	▲ 13.5	▲ 10.5	▲ 8.2	▲ 14.3	▲ 15.4	▲ 12.2
東 北	▲ 18.2	▲ 22.5	▲ 25.3	▲ 21.7	▲ 20.7	▲ 20.8	▲ 31.3	▲ 27.1
北陸信越	▲ 31.4	▲ 19.1	▲ 17.4	▲ 22.0	▲ 24.2	▲ 23.0	▲ 34.1	▲ 32.9
関 東	▲ 9.8	▲ 14.0	▲ 18.6	▲ 13.8	▲ 12.0	▲ 11.9	▲ 17.0	▲ 9.8
東 海	▲ 9.6	▲ 8.7	▲ 15.9	▲ 15.7	▲ 14.6	▲ 14.6	▲ 20.7	▲ 13.3
関 西	▲ 14.4	▲ 13.9	▲ 12.5	▲ 20.6	▲ 10.7	▲ 16.0	▲ 18.0	▲ 11.9
中 国	▲ 13.9	▲ 6.2	▲ 8.5	▲ 8.0	▲ 7.0	▲ 9.4	▲ 13.6	▲ 15.9
四 国	▲ 14.4	▲ 14.8	▲ 17.7	▲ 18.9	▲ 20.3	▲ 18.5	▲ 23.2	▲ 13.6
九 州	▲ 5.8	▲ 18.3	▲ 21.8	▲ 19.7	▲ 14.9	▲ 14.3	▲ 15.4	▲ 12.6

参考：DI時系列表

売上DI

(※DI=「増加」の回答割合－「減少」の回答割合)

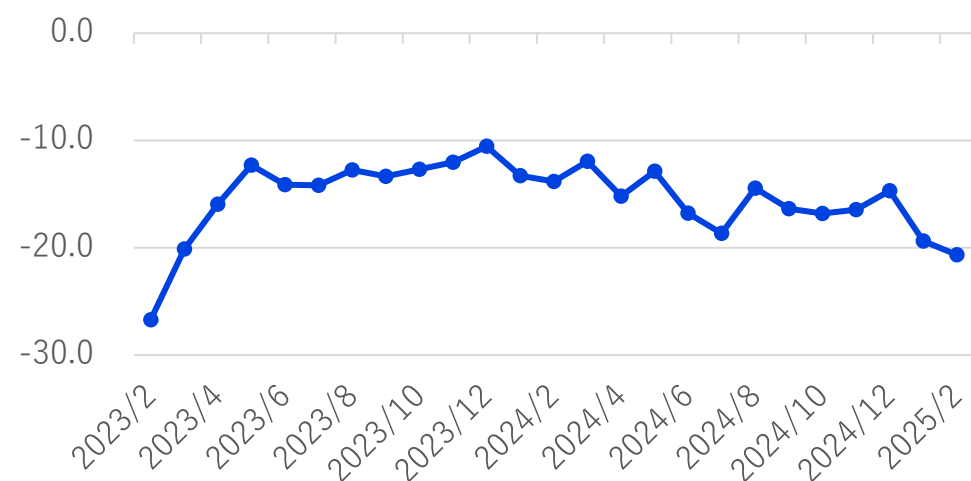
	2024年	2024年				2025年		先行き 見通し
	2月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3～5月
全産業	▲ 0.9	▲ 3.3	▲ 4.8	▲ 1.6	▲ 0.4	▲ 2.2	▲ 6.4	▲ 3.2
建設	▲ 3.3	▲ 8.4	▲ 2.4	▲ 3.6	▲ 9.4	▲ 7.3	▲ 10.4	▲ 4.4
製造	▲ 5.1	▲ 15.8	▲ 14.1	▲ 6.7	▲ 6.6	▲ 7.2	▲ 11.4	▲ 3.9
卸売	▲ 4.6	▲ 4.3	▲ 11.8	▲ 4.7	4.4	▲ 0.4	▲ 3.5	▲ 4.8
小売	▲ 3.1	3.8	▲ 8.8	▲ 7.5	▲ 3.4	▲ 5.4	▲ 7.6	▲ 6.3
サービス	8.3	7.1	8.9	10.6	11.6	7.4	0.4	1.4



採算DI

(※DI=「好転」の回答割合－「悪化」の回答割合)

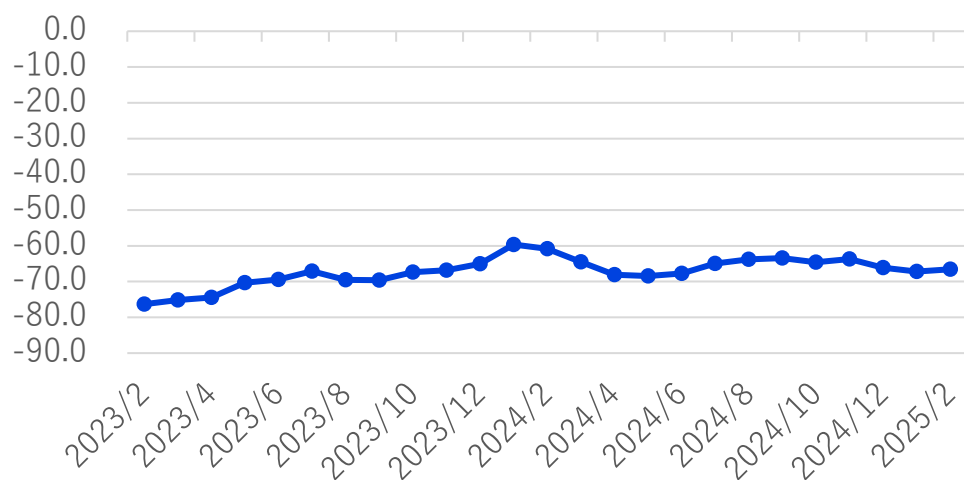
	2024年	2024年				2025年		先行き 見通し
	2月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3～5月
全産業	▲ 13.8	▲ 16.4	▲ 16.8	▲ 16.4	▲ 14.7	▲ 19.4	▲ 20.7	▲ 14.5
建設	▲ 20.2	▲ 16.8	▲ 14.2	▲ 15.0	▲ 12.9	▲ 16.1	▲ 17.9	▲ 12.3
製造	▲ 15.2	▲ 21.8	▲ 21.4	▲ 20.0	▲ 19.6	▲ 19.7	▲ 22.8	▲ 14.0
卸売	▲ 15.5	▲ 15.2	▲ 23.5	▲ 14.2	▲ 8.8	▲ 23.2	▲ 18.6	▲ 15.6
小売	▲ 15.2	▲ 17.7	▲ 23.3	▲ 23.2	▲ 20.5	▲ 23.6	▲ 25.6	▲ 16.4
サービス	▲ 6.4	▲ 10.4	▲ 6.1	▲ 9.8	▲ 9.2	▲ 16.4	▲ 17.4	▲ 14.3



参考：DI時系列表

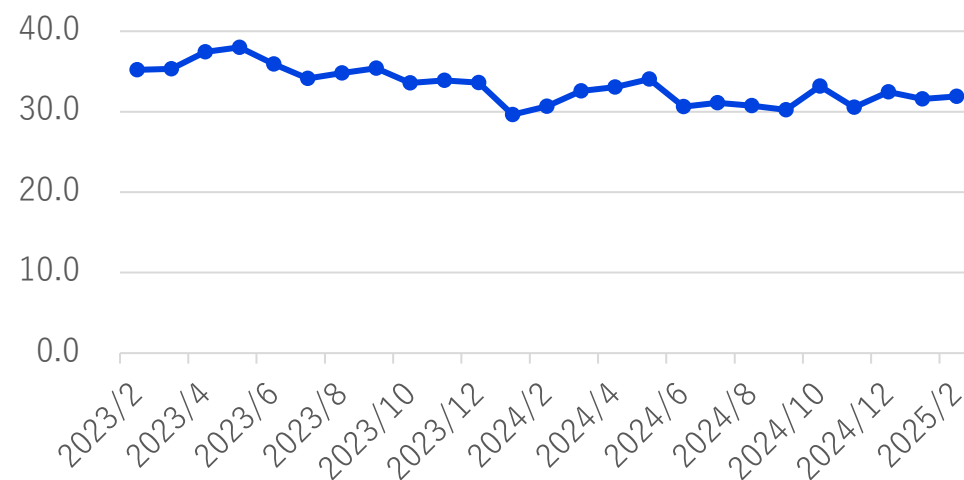
仕入単価DI (※DI=「下落」の回答割合－「上昇」の回答割合)

	2024年	2024年				2025年		先行き 見通し
	2月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3～5月
全産業	▲ 60.8	▲ 63.4	▲ 64.6	▲ 63.7	▲ 66.1	▲ 67.2	▲ 66.6	▲ 55.2
建設	▲ 70.0	▲ 68.2	▲ 67.0	▲ 68.8	▲ 68.7	▲ 70.1	▲ 67.6	▲ 61.9
製造	▲ 52.3	▲ 58.7	▲ 60.7	▲ 58.3	▲ 61.9	▲ 59.8	▲ 63.2	▲ 48.6
卸売	▲ 59.8	▲ 63.5	▲ 63.9	▲ 61.6	▲ 69.3	▲ 68.7	▲ 68.0	▲ 56.3
小売	▲ 67.0	▲ 68.7	▲ 70.3	▲ 69.3	▲ 71.8	▲ 72.8	▲ 71.0	▲ 59.0
サービス	▲ 59.3	▲ 60.8	▲ 62.8	▲ 62.5	▲ 63.0	▲ 67.4	▲ 65.3	▲ 54.1



販売単価DI (※DI=「上昇」の回答割合－「下落」の回答割合)

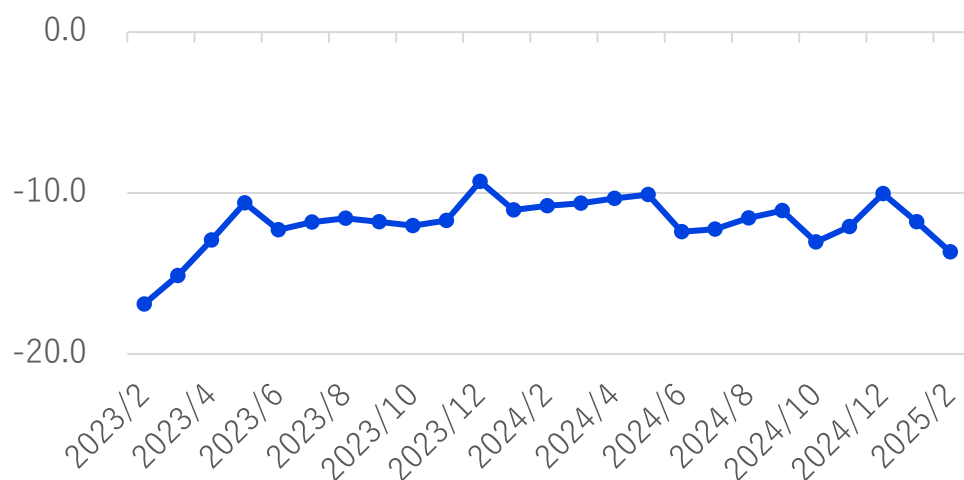
	2024年	2024年				2025年		先行き 見通し
	2月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3～5月
全産業	30.7	30.2	33.2	30.6	32.5	31.6	31.9	24.5
建設	25.1	30.2	31.6	29.7	31.7	29.6	31.4	24.2
製造	27.9	25.1	26.8	23.5	26.3	25.9	26.0	16.7
卸売	34.2	43.0	37.4	38.8	49.1	44.2	45.9	38.1
小売	46.4	41.3	49.9	44.8	45.9	44.9	43.3	39.9
サービス	22.8	21.0	25.8	23.6	21.2	22.7	23.3	14.7



参考：DI時系列表

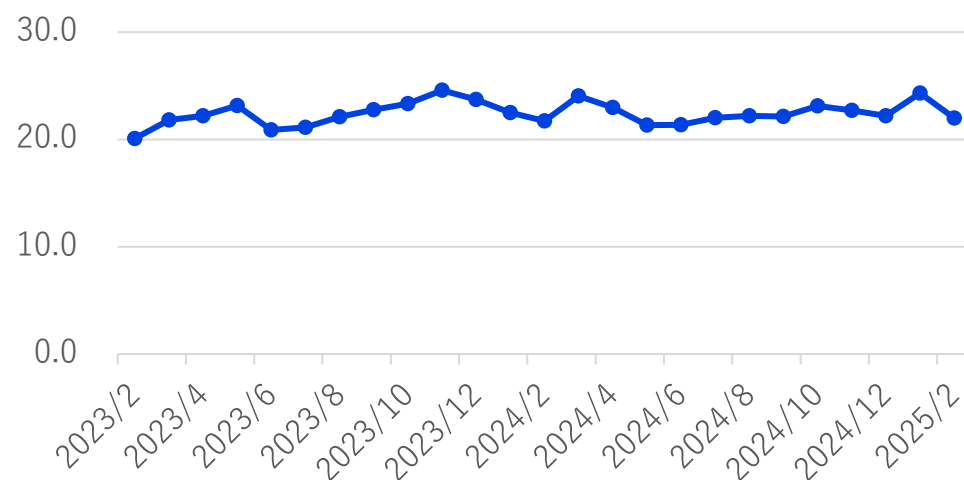
資金繰りDI (※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合)

	2024年	2024年				2025年		先行き 見通し
	2月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3～5月
全産業	▲ 10.8	▲ 11.1	▲ 13.0	▲ 12.1	▲ 10.0	▲ 11.8	▲ 13.7	▲ 12.1
建設	▲ 6.5	▲ 5.9	▲ 7.1	▲ 7.5	▲ 6.9	▲ 5.3	▲ 6.9	▲ 5.7
製造	▲ 14.5	▲ 16.0	▲ 15.2	▲ 15.4	▲ 12.4	▲ 13.7	▲ 16.1	▲ 14.8
卸売	▲ 10.0	▲ 4.3	▲ 10.9	▲ 4.7	▲ 7.5	▲ 9.4	▲ 10.8	▲ 10.8
小売	▲ 13.7	▲ 15.4	▲ 20.4	▲ 17.5	▲ 15.3	▲ 15.4	▲ 20.4	▲ 17.2
サービス	▲ 7.7	▲ 9.4	▲ 10.0	▲ 11.0	▲ 6.8	▲ 12.6	▲ 11.6	▲ 10.1



従業員DI (※DI=「不足」の回答割合-「過剰」の回答割合)

	2024年	2024年				2025年		先行き 見通し
	2月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3～5月
全産業	21.7	22.1	23.1	22.7	22.2	24.3	22.0	22.7
建設	35.8	38.9	37.5	39.3	38.9	38.7	37.1	39.0
製造	11.1	12.1	12.5	10.1	9.6	13.3	12.6	13.2
卸売	13.2	13.5	16.8	15.5	15.4	20.2	15.2	17.7
小売	20.4	20.0	20.9	20.4	19.7	23.1	18.5	18.3
サービス	28.8	26.7	28.8	29.3	29.2	28.2	27.5	27.5



調査要領

LOBOとは

「CCI (CHAMBER OF COMMERCE AND INDUSTRY) – QUICK SURVEY SYSTEM OF LOCAL BUSINESS OUTLOOK」
(商工会議所早期景気観測) からとった略称

目的

商工会議所のネットワークのもと、地域や中小企業が「肌で感じる足元の景気感」を全国ベースで毎月調査するとともに、月毎にテーマを設定して調査（例：設備投資や採用・賃金の動向等）を実施・公表することにより、企業を取り巻く経営環境や直面する課題等の現状を示すデータとして、経済対策に関する政策提言・要望活動などに活用することを目的に1989年4月より調査開始。

調査方法

調査協力商工会議所職員（含む経営指導員）による調査票配布・回収

調査項目

業況・売上・採算・資金繰り・仕入単価・販売単価・従業員の前年同月比（前年同月と比較した今月の水準）と向こう3カ月の先行き見通し（今月水準と比較した向こう3カ月（当月を除く）の先行き見通し）、自社が直面している経営上の問題など

※DI値（景況判断指数）について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりの意味する。

$DI = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$

※数値処理の方法について

構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

調査対象数

配布先：全国322商工会議所の会員 2,455企業

（有効回答数1,956企業[回答率79.7%]）

（内訳）

建設業：407（有効回答数318企業[回答率78.1%]）

製造業：604（有効回答数508企業[回答率84.1%]）

卸売業：281（有効回答数231企業[回答率82.2%]）

小売業：490（有効回答数383企業[回答率78.2%]）

サービス業：673（有効回答数516企業[回答率76.7%]）

調査期間

2025年2月12日～18日

公表日

2025年2月28日